

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「SBI日本国債（分配）ファンド（年4回決算型）（愛称：SBI日本シリーズ-日本国債（分配））」は、2025年4月10日に第6期決算を行いました。

当ファンドはSBI日本国債マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本の国債に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

第6期末（2025年4月10日）

基準価額	9,879円
純資産総額	704百万円
第5期～第6期	
騰落率	△0.8%
分配金（税込み）合計	0円

（注1）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

（注2）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しています。

（注3）当報告書における比率は、表示桁未満を四捨五入しています。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、右記ホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>
右記URLにアクセス⇒「ファンド情報」⇒「当該ファンド」を選択 ⇒ 「目論見書・定期レポート等」を選択 ⇒ 「運用報告書（全体版）」より該当の決算期を選択ください。

SBI日本国債（分配） ファンド（年4回決算型） （愛称：SBI日本シリーズ -日本国債（分配））

追加型投信／国内／債券

交付運用報告書

第3作成期

第5期（決算日 2025年1月10日） 第6期（決算日 2025年4月10日）

作成対象期間（2024年10月11日～2025年4月10日）

 **SBI Asset Management**

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。
<https://www.sbiasset.co.jp/>

運用経過

基準価額等の推移

（2024年10月11日～2025年4月10日）



第5期首： 9,959円

第6期末： 9,879円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率： △0.8%

（注1）当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本の国債に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

（注2）当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

2025年4月2日に米国が発表した相互関税を受けて世界的なリスク回避の動きが強まり、各国の国債需要が高まり国債価格が上昇（金利が低下）したことおよび国債からの利息収入が基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

堅調な経済状況を背景に米国金利が上昇したことや国内のインフレ率の上昇基調が続き日銀からインフレ抑制を意識したタカ派発言が相次いだことで国内金利が上昇したこと、2025年1月の金融政策決定会合では政策金利を17年ぶりとなる0.50%へ引き上げ、その後も経済・物価が見通し通りであれば利上げする姿勢が見られ、3月末にかけて10年金利が1.59%まで上昇したことが基準価額の下落要因となりました。

1万口当たりの費用明細

（2024年10月11日～2025年4月10日）

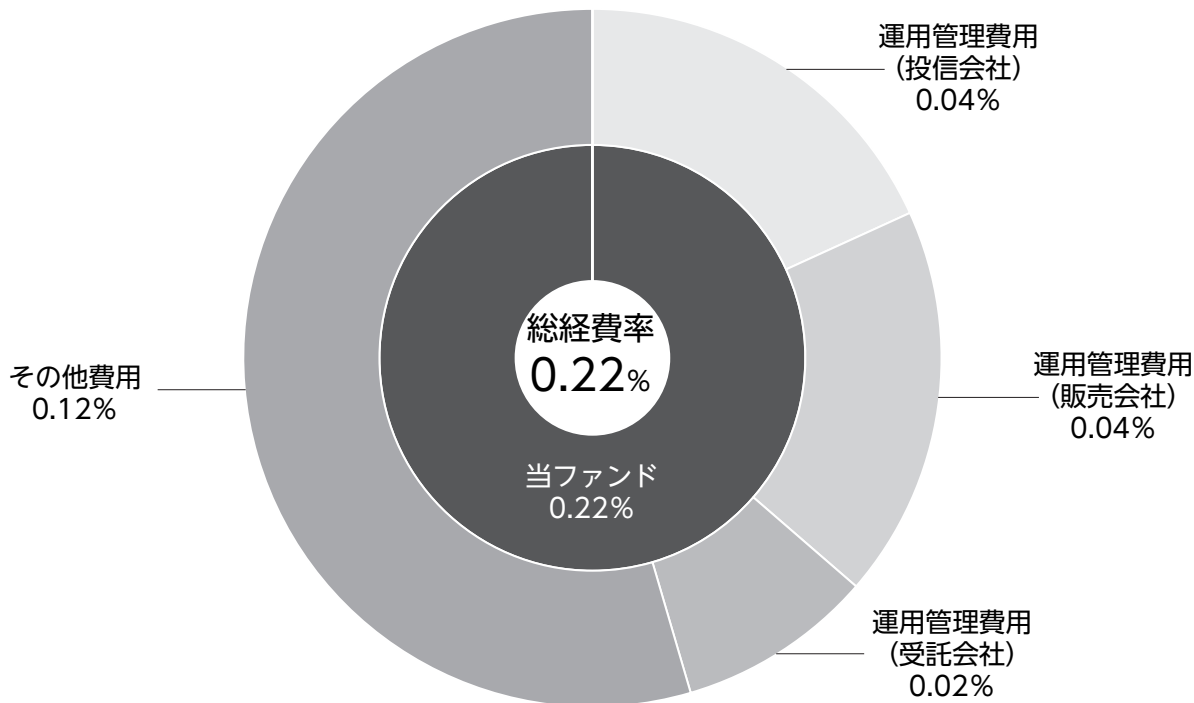
項 目	第5期～第6期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 5	% 0.049	(a)信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(2)	(0.021)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(2)	(0.021)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.008)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	－	－	(b)売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	－	－	(c)有価証券取引税＝作成期中の有価証券取引税÷作成期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	6	0.061	(d)その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(2)	(0.024)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷)	(4)	(0.037)	開示資料等の作成・印刷費用等
合 計	11	0.110	
作成期中の平均基準価額は、9,877円です。			

(注1) 作成期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。
(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入しています。
(注4) 売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.22%です。



（注1）上記費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

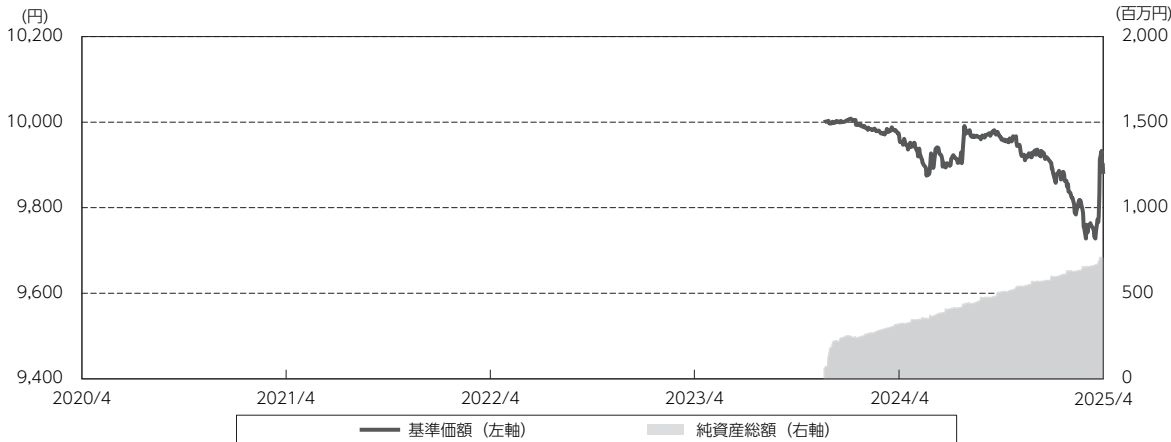
（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

（注3）各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

（注4）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2020年4月10日～2025年4月10日)



(注1) 当ファンドについては設定日以降のデータが5年に満たないため、実在するデータ（2023年11月28日から2025年4月10日）のみの記載となっています。

(注2) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

	2023年11月28日 設定日	2024年4月10日 決算日	2025年4月10日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,970	9,879
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0
基準価額騰落率 (%)	—	△ 0.3	△ 0.9
純資産総額 (百万円)	59	321	704

(注1) 当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本の国債に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しています。

(注3) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2024年4月10日の騰落率は設定当初との比較です。

投資環境

（2024年10月11日～2025年4月10日）

対象期間中（2024年10月11日～2025年4月10日）の日本国債10年金利については、2025年4月上旬の米国相互関税政策によるリスクオフの期間を除き、概ね金利上昇で推移しました。

2024年10月は月を通じて金利は上昇しましたが、対象期間となる10月11日以降はほぼ横ばいとなりました。10月上旬に強めの米国の経済指標が発表され、米国の長期金利が上昇したことを受け、世界的に金利上昇圧力がかかる展開となりました。

11月は米国大統領選挙後にインフレ懸念の再燃や財政悪化懸念により米国金利が上昇し、連れて日本国債も金利が上昇する展開となりましたが、米国10年国債が4.5%を超えた水準からは買いが優勢となりました。日本国債も、10年国債が1.1%を超えたところからは買いが優勢となりました。

12月は、日銀の金融政策決定会合での利上げ観測が台頭した上旬は金利が上昇しましたが、次第に利上げ観測が後退し、実際に利上げは見送られました。しかし、将来的な金利上昇懸念は後退せず、月を通じては金利は小幅上昇する展開となりました。

2025年1月は、上旬の植田日銀総裁の利上げに関する意欲的な発言で国内金利に上昇圧力がかかりました。実際に、1月末の金融政策決定会合では利上げが実施されました。一方で、米国金利については、堅調な経済指標やトランプ大統領就任による財政悪化懸念などで中旬にかけて長期金利が上昇しましたが、その後は財政悪化懸念が徐々に後退して金利は低下に転じました。しかし、日本国債は金利上昇懸念の環境下であったため、ほとんど影響はありませんでした。

2月は日銀の内田副総裁が更なる利上げ意欲を見せたことから国内の長期金利は更に上昇圧力がかかり、一時1.4%を超える水準となりました。2月下旬に植田日銀総裁が長期金利の上昇を牽制するコメントを発信したことや、米国では月の後半に経済指標や企業決算において先行き景気不安が広がり金利が低下したことで、国内金利も低下しましたが、月を通じては金利が上昇する結果となりました。

3月は堅調な国内経済指標や春闘の内容などを受け、国内長期金利は徐々に上昇する展開となりました。米国金利は横ばいとなりましたが、ドイツでの財政支出拡大による欧州金利大幅上昇が世界的な金利上昇圧力に波及したことも、金利が上昇する一因となりました。

4月は、対象期間である10日までの間に、国内金利が乱高下しました。米国発の相互関税政策によるリスクオフにより、国内の10年国債金利は1.4%台後半から1.1%割れまで急速に買われましたが、その後リスクオフが一服したタイミングでは売られ、1.3%台後半まで金利が上昇する展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2024年10月11日～2025年4月10日）

<当ファンド>

主要投資対象であるSBI日本国債マザーファンド受益証券を高位に組入れて運用を行いました。

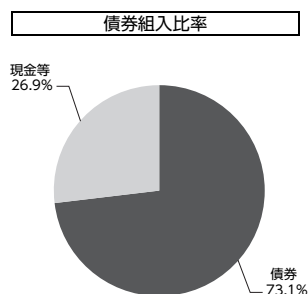
<SBI日本国債マザーファンド>

日本の国債に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行ってまいりました。

2024年10月、11月には、トランプトレードによる米国金利の上昇に連れ高したところで10年債を購入し、その後も金利上昇が続くなか1月、2月に10年債、3月に15年債を購入しました。4月2日の米国相互関税の発表後に世界的に金利が急低下した場面で10年債、15年債を一部売却するとともに、その後の金利上昇を見据えてデュレーションを短期化するために10年債を売却し2年債を買付けました。

また、運用にあたっては、残存期間30年程度までの国債を主要投資対象として運用を行いました。

なお、決算日時点のポートフォリオについては以下の通りとなっております。



※比率は、マザーファンドの純資産総額に対する割合です。
※記載の比率は、四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

ポートフォリオの状況

組入銘柄数	11銘柄
直接利回り	0.99%
最終利回り	0.82%
修正デュレーション	3.84年
残存年数	3.99年

※直接利回り、最終利回り、修正デュレーション、残存年数は債券の評価額の合計をもとに算出しています。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2024年10月11日～2025年4月10日）

当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本の国債に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

分配金

（2024年10月11日～2025年4月10日）

当作成期の収益分配は、運用の効率性と基準価額の水準を勘案し見送ることといたしました。

なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第5期	第6期
	2024年10月11日～ 2025年 1 月10日	2025年 1 月11日～ 2025年 4 月10日
当期分配金 (対基準価額比率)	－ － %	－ － %
当期の収益	－	－
当期の収益以外	－	－
翌期繰越分配対象額	67	83

（注1）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注2）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<当ファンド>

引き続き、マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本の国債に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行う方針です。

<SBI日本国債マザーファンド>

今後の国内金利動向については、米国の関税政策による影響が明確化してくるまでボラティリティの高い不安定な動きが予想されます。世界的なリスクオフによる景気減速懸念を背景に国内利上げ観測が後退しましたが、植田日銀総裁がコメント（4月9日信託大会）しているように金融市場の動向を確認しながらも、経済・物価見通しが実現するのであれば利上げする姿勢は変わっておらず、再び利上げ圧力がかかることが想定されるため、次回の利上げタイミングの確度が高まる局面において保有ポジションを積み上げるチャンスを窺いながら、ポートフォリオ利回りの向上を目指します。

約款変更のお知らせ

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。
(変更適用日：2025年4月1日)

<当該約款変更につきまして>

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更され、書面交付またはデジタル交付いずれかを選択できるようになりました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全等、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。
今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供ができるよう整備してまいります。

運用報告書（全体版）における不記載情報についてのお知らせ

本ファンドの第1作成期（決算日：2024年4月10日）および第2作成期（決算日：2024年10月10日）の運用報告書（全体版）におきまして、「自社による当ファンドの設定・解約状況」が掲載されておりました。
つきましては、下記に各作成期の運用報告書（全体版）に記載すべき状況を掲載いたしましたので、ご高覧のほどよろしくお願い申し上げます。

記

第1作成期（決算日：2024年4月10日）

○自社による当ファンドの設定・解約状況 (2023年11月18日～2024年4月10日)

作成期首 (元本)	当作成期 設定元本	当作成期 解約元本	作成期末残高 (元本)	取引の理由
百万円 －	百万円 50	百万円 －	百万円 50	当初設定時における取得等

第2作成期（決算日：2024年10月10日）

○自社による当ファンドの設定・解約状況 (2024年4月11日～2024年10月10日)

作成期首 (元本)	当作成期 設定元本	当作成期 解約元本	作成期末残高 (元本)	取引の理由
百万円 50	百万円 －	百万円 －	百万円 50	当初設定時における取得等

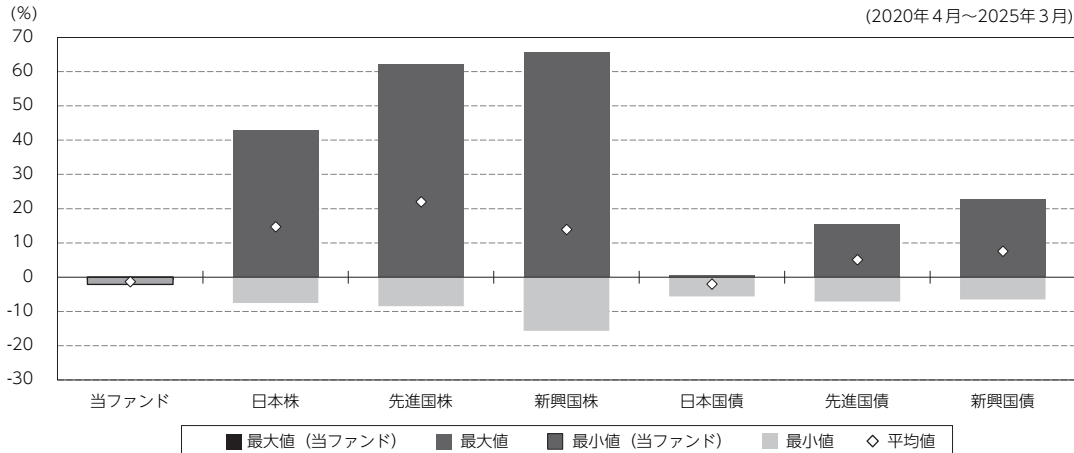
以上

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／債券	
信 託 期 間	無期限（設定日：2023年11月28日）	
運 用 方 針	S B I 日本国債マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本の国債に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド (ベビーファンド)	S B I 日本国債マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	日本の国債を主要投資対象とします。
運 用 方 法	当ファンド (ベビーファンド)	S B I 日本国債マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本の国債に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。
	マザーファンド	日本の国債に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。
分 配 方 針	年4回（1月、4月、7月ならびに10月の10日。ただし、休業日の場合は翌営業日）決算を行い、原則として以下の方針に基づいて収益の分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分も含めた経費控除後の配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および売買益（評価損益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額とします。）等の全額とします。収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、委託者の判断により分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を定めず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：％)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	△ 0.7	42.8	62.2	65.6	0.6	15.3	22.7
最小値	△ 2.1	△ 7.5	△ 8.5	△ 15.7	△ 5.6	△ 7.1	△ 6.5
平均値	△ 1.3	14.7	22.0	13.9	△ 2.0	5.1	7.5

- (注1) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
(注2) 2020年4月から2025年3月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
(注3) 当ファンドについては設定日以降のデータが5年に満たないため、2024年11月から2025年3月のデータを基に算出しています。したがって、代表的な資産クラスとの比較対象期間が異なります。
(注4) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

《代表的な各資産クラスの指数》

- 日本株…Morningstar 日本株式指数
先進国株…Morningstar 先進国株式指数（除く日本）
新興国株…Morningstar 新興国株式指数
日本国債…Morningstar 日本国債指数
先進国債…Morningstar グローバル国債指数（除く日本）
新興国債…Morningstar 新興国ソブリン債指数

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。各指数は、全て税引前利子・配当込み指数です。

*各指数についての説明は、P13の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2025年4月10日現在)

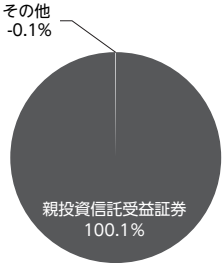
○組入上位ファンド

銘 柄 名	第6期末
	%
S B I 日本国債マザーファンド	100.1
組入銘柄数	1 銘柄

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

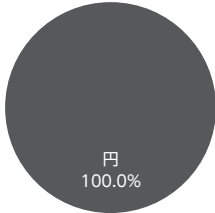
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

(注3) 国別配分の比率はマザーファンドの評価額に対する割合です。

純資産等

項 目	第5期末	第6期末
	2025年1月10日	2025年4月10日
純 資 産 総 額	596,546,748円	704,680,055円
受 益 権 総 口 数	603,691,229口	713,301,781口
1万口当たり基準価額	9,882円	9,879円

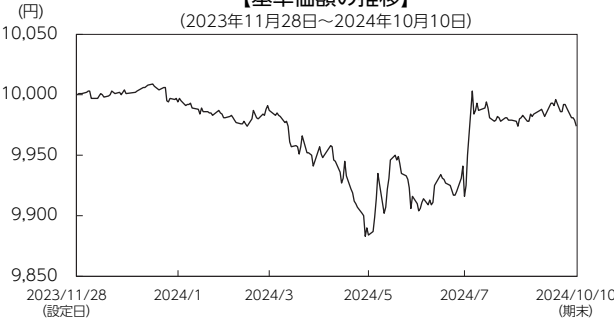
(注) 作成期中における追加設定元本額は380,251,162円、同解約元本額は175,781,143円です。

組入上位ファンドの概要

SBI日本国債マザーファンド

【基準価額の推移】

(2023年11月28日～2024年10月10日)



【1万口当たりの費用明細】

(2023年11月28日～2024年10月10日)

該当事項はありません。

【組入上位10銘柄】

(2024年10月10日現在)

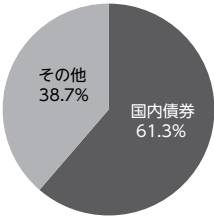
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	第374回利付国債（10年）	国債証券	円	日本	11.7
2	第85回利付国債（20年）	国債証券	円	日本	8.1
3	第84回利付国債（20年）	国債証券	円	日本	8.0
4	第463回利付国債（2年）	国債証券	円	日本	7.9
5	第376回利付国債（10年）	国債証券	円	日本	7.8
6	第86回利付国債（20年）	国債証券	円	日本	4.1
7	第154回利付国債（5年）	国債証券	円	日本	3.9
8	第164回利付国債（5年）	国債証券	円	日本	3.9
9	第344回利付国債（10年）	国債証券	円	日本	2.0
10	第148回利付国債（5年）	国債証券	円	日本	2.0
組入銘柄数			11銘柄		

(注1) 比率は、純資産総額に対する割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注3) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

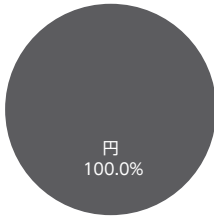
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 比率は当マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注3) 資産別配分、国別配分、通貨別配分は小数点第2位で四捨五入しているため、合計が100%に満たない場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照下さい。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

<各指数の概要>

- 日 本 株：Morningstar 日本株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本に上場する株式で構成されています。
- 先進国株：Morningstar 先進国株式指数（除く日本）は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本を除く世界の先進国に上場する株式で構成されています。
- 新興国株：Morningstar 新興国株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、世界の新興国に上場する株式で構成されています。
- 日本国債：Morningstar 日本国債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本の国債で構成されています。
- 先進国債：Morningstar グローバル国債指数（除く日本）は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本を除く主要先進国の政府や政府系機関により発行された債券で構成されています。
- 新興国債：Morningstar 新興国ソブリン債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、エマージング諸国の政府や政府系機関により発行された米ドル建て債券で構成されています。

<重要事項>

本ファンドは、Morningstar, Inc.、又はモーニングスター・ジャパン株式会社を含むMorningstar, Inc.が支配する会社（これらの法人全てを総称して「Morningstarグループ」と言います）が組成、推薦、販売または宣伝するものではありません。Morningstarグループは、投資信託への一般的な投資の当否、特に本ファンドに投資することの当否、または本ファンドが投資対象とする市場の一般的な騰落率と連動するMorningstarのインデックス（以下「Morningstarインデックス」と言います）の能力について、本ファンドの受益者又は公衆に対し、明示又は黙示を問わず、いかなる表明保証も行いません。本ファンドとの関連においては、委託会社とMorningstarグループとの唯一の関係は、Morningstarのサービスマーク及びサービス名並びに特定のMorningstarインデックスの使用の許諾であり、Morningstarインデックスは、Morningstarグループが委託会社又は本ファンドとは無関係に判断、構成、算定しています。Morningstarグループは、Morningstarインデックスの判断、構成又は算定を行うにあたり、委託会社又は本ファンドの受益者のニーズを考慮する義務を負いません。Morningstarグループは、本ファンドの基準価額及び設定金額あるいは本ファンドの設定あるいは販売の時期の決定、または本ファンドの解約時の基準価額算出式の決定あるいは計算について責任を負わず、また関与していません。Morningstarグループは、本ファンドの運営管理、マーケティング又は売買取引に関連していかなる義務も責任も負いません。

Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータの正確性及び／又は完全性を保証せず、また、Morningstarグループは、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、委託会社、本ファンドの受益者又はユーザー、またはその他の人又は法人が、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示又は黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータについて明示又は黙示の保証を行わず、また商品性あるいは特定目的又は使用への適合性に関する一切の保証を明確に否認します。上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstarグループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害（逸失利益を含む）について、例えばこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。